



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	53,386	△1.6	3,814	△10.1	3,374	△14.6	2,138	△18.9
2019年3月期	54,258	1.3	4,240	△2.3	3,950	△0.9	2,638	△9.7

(注) 包括利益 2020年3月期 2,119百万円 (△19.2%) 2019年3月期 2,623百万円 (△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	190.37	—	8.8	7.7	7.1
2019年3月期	234.19	—	11.6	9.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,732	24,738	55.3	2,207.06
2019年3月期	43,125	23,702	54.9	2,102.44

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,720百万円 2019年3月期 23,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,787	△2,460	△814	5,932
2019年3月期	4,214	△2,642	△2,870	5,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	878	33.3	3.8
2020年3月期	—	39.00	—	18.00	57.00	641	29.9	2.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,466,300株	2019年3月期	11,466,300株
2020年3月期	265,659株	2019年3月期	200,614株
2020年3月期	11,233,250株	2019年3月期	11,265,759株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,048	△1.9	3,446	△8.6	3,003	△13.8	1,914	△14.2
2019年3月期	48,958	1.6	3,773	△0.6	3,484	0.0	2,230	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	170.40	—
2019年3月期	197.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	42,275	22,648	53.6	2,022.10
2019年3月期	39,815	21,822	54.8	1,937.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,648百万円 2019年3月期 21,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響範囲が現時点では不透明であり、業績予想の合理的な算出が極めて困難なことから未定としております。業績予想の合理的な算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、参加者の皆様の安全・安心を第一に考え、決算説明会の開催を中止いたしました。決算説明資料につきましては、2020年5月15日に当社HPに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中対立や英国のEU離脱等、政治・政策面での不安要素により不透明な状況で推移しました。国内経済は、消費税増税、大型台風による被害などの影響を受けたものの、一定水準を維持する企業収益、雇用・所得環境の改善などにより総じて堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により3月については下降局面に入りました。

当フィットネス業界におきましては、人生100年時代へ向けた取り組みや働き方改革によるライフスタイルの変化への対応として、健康に関する様々な分野における事業やサービスの展開が広がりを見せました。また、ラグビーワールドカップ2019の開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての各種スポーツ競技会及びイベントが数多く開催され、国民のスポーツに対する関心は高まりました。また、競泳・飛込、体操、フィギュアスケート、パラ水泳の当社所属選手・サポート選手の活躍も注目を浴びました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生の健康づくりに貢献する』のもと、お客様の心に響くサービスを目指し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、2月に「セントラルスポーツ ジム24実籾店」（千葉県習志野市）、3月に「セントラルスポーツ ジム24菊名店」（神奈川県横浜市港北区）と「ザバス セントラルスポーツ ジム24高槻市駅前店」（大阪府高槻市）の運営を開始しました。また、3月に「東京アクアティクスセンター」（東京都江東区）の業務を受託しました。当連結会計年度では、新規に直営店8店舗、業務受託店6店舗、合計14店舗を出店し、その結果、当連結会計年度末の店舗数は、直営179店舗、業務受託65店舗、合計244店舗となりました。

店舗の状況につきましては、小型店を中心とした新規出店、一部の既存店について24時間営業へと変更を進めるとともに、リニューアル・修繕工事を計画的に実施いたしました。

会員動向につきましては、スクール会員は前年を上回る水準で推移していますが、フィットネス会員は主に既存の総合型フィットネスクラブの会員数が減少傾向となり、前年を下回っております。

店舗運営につきましては、新規会員の獲得と既存会員の継続率向上・退会防止に努めるとともに、顧客満足度調査の結果をもとに課題改善の取り組みを進めました。また、消費税増税に伴い据え置いていた大人向けスクール・カルチャースクールの月会費を1月より多数店舗で値上げいたしました。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の影響については、2月中旬より感染拡大の防止措置として、フィットネス・スクール部門ともに各種イベント及びツアーの募集・開催を中止いたしました。3月には受託店舗である公共施設で休業を余儀なくされ、直営店では短期間の休業措置を取りましたが、翌月以降への振替え営業実施で対応しました。しかし、感染症拡大の終息が不透明なことにより、3月は会員の休会登録者が増加しました。

その他、販売事業として、オリジナルサプリメントBCAAやEAA、サプリメントグミ2種類、オリジナルプロテイン4種類などの開発を促進し、販売強化しました。

教育事業としては、幼稚園・小中学校の体育授業の指導受託及び研修事業を本格的に展開し、主に水泳・体育指導について人員の派遣または当社施設での受け入れを実施しました。

3月には昨年に引き続き、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を認定する経済産業省の「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,386百万円（前期比1.6%減）、経常利益は3,374百万円（前期比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,138百万円（前期比18.9%減）となりました。減益につきましては、新規出店、リニューアル・修繕費用、ならびに人件費、水道光熱費等の施設に関わる費用増によるもの及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による各種イベント・ツアー等催行中止に伴う収入減ならびに休会登録者の増加による月会費差額の返金によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加し、44,732百万円となりました。その主な要因は、売掛金が202百万円減少したものの現金及び預金が511百万円増加したこと等により流動資産が245百万円、建物及び附属設備、工具器具備品及び有形固定資産に含まれるリース資産が増加したこと等により有形固定資産が1,542百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、19,994百万円となりました。その主な要因は買掛金、未払金、未払法人税が減少したこと等により流動負債が680百万円減少したものの、長期借入金、固定負債に含まれるリース債務が増加したこと等により固定負債が1,252百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、24,738百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1,259百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、5,932百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,787百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は4,214百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,266百万円、減価償却費1,893百万円、支払利息619百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,460百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は2,642百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,565百万円、有形固定資産の売却による収入25百万円、敷金・保証金の差入による支出121百万円、敷金・差入保証金の回収による収入258百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、814百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は2,870百万円）となりました。これは、長期借入による収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出959百万円、配当金の支払額878百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	48.4	51.3	54.9	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.2	95.7	102.1	82.4	57.4
債務償還年数 (年)	3.1	2.1	2.2	1.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	10.3	8.1	7.0	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注2) 有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症により経済・社会活動に影響が出ており、当社においても感染予防措置として、イベントやツアーの募集・開催中止、営業時間・内容の一部変更、また一部店舗の休業を行っております。また、スポーツクラブを発端とした感染拡大により安全性の問題が問われており、会員の利用自粛や休会・退会が増えている状況です。現在、新型コロナウイルス感染症の終息時期を見通すことは難しく、業績への影響規模についても予想することは困難であると判断いたしました。したがって、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2021年度に改めて迎えることとなり、スポーツへの関心が再度高まります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は免れないものの、免疫力向上や健康・運動の重要性、ライフスタイルの改善などがより求められることが予想されます。そのような中、当社はスポーツクラブ事業を中心とした基幹事業による安定収益の確保と事業効率化、その他事業分野の創出、人材の確保と育成、キャッシュフロー経営に引き続き取り組んでまいります。

2020年5月に設立50周年を迎えます。創業時からの目的「世界に通用するアスリートの育成」にも注力するとともに、当社100周年及び人生100年時代に向けて企業価値の向上を図り、事業活動を通じてすべての人が笑顔で健康に暮らす「ウェルネス社会」の実現を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	5,932
受取手形及び売掛金	1,227	1,025
商品	246	242
貯蔵品	69	71
その他	1,319	1,256
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,281	8,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,365	32,690
工具、器具及び備品	5,397	5,689
土地	7,634	7,711
リース資産	6,455	7,216
その他	601	287
減価償却累計額	△28,747	△30,346
有形固定資産合計	21,707	23,249
無形固定資産	284	294
投資その他の資産		
投資有価証券	258	262
繰延税金資産	1,043	1,016
敷金及び保証金	10,727	10,590
その他	873	843
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,852	12,662
固定資産合計	34,844	36,206
資産合計	43,125	44,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262	114
1年内返済予定の長期借入金	949	1,045
リース債務	439	433
未払金	2,144	1,854
未払法人税等	833	643
賞与引当金	727	702
役員賞与引当金	64	56
前受金	3,111	3,333
その他	1,941	1,611
流動負債合計	10,476	9,795
固定負債		
長期借入金	1,988	2,633
リース債務	5,020	5,536
退職給付に係る負債	108	114
資産除去債務	1,354	1,446
その他	473	469
固定負債合計	8,946	10,199
負債合計	19,422	19,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,566	20,826
自己株式	△418	△623
株主資本合計	23,682	24,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	14
為替換算調整勘定	△15	△30
その他の包括利益累計額合計	2	△16
非支配株主持分	17	17
純資産合計	23,702	24,738
負債純資産合計	43,125	44,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,258	53,386
売上原価	46,315	45,877
売上総利益	7,942	7,508
販売費及び一般管理費	3,702	3,694
営業利益	4,240	3,814
営業外収益		
補助金収入	85	93
受取補償金	93	20
その他	138	71
営業外収益合計	317	185
営業外費用		
支払利息	601	619
その他	6	6
営業外費用合計	607	625
経常利益	3,950	3,374
特別損失		
減損損失	25	70
店舗閉鎖損失	105	—
固定資産売却損	—	37
特別損失合計	131	107
税金等調整前当期純利益	3,819	3,266
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,100
法人税等調整額	△59	27
法人税等合計	1,180	1,128
当期純利益	2,638	2,138
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,638	2,138

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,638	2,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
為替換算調整勘定	△12	△15
その他の包括利益合計	△15	△19
包括利益	2,623	2,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,622	2,119
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	17,829	△417	21,945
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			2,638		2,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,737	△0	1,736
当期末残高	2,261	2,273	19,566	△418	23,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	△3	18	17	21,981
当期変動額					
剰余金の配当					△901
親会社株主に帰属する当期純利益					2,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△12	△15	0	△14
当期変動額合計	△2	△12	△15	0	1,721
当期末残高	18	△15	2	17	23,702

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	19,566	△418	23,682
当期変動額					
剰余金の配当			△878		△878
親会社株主に帰属する当期純利益			2,138		2,138
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,259	△205	1,054
当期末残高	2,261	2,273	20,826	△623	24,737

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18	△15	2	17	23,702
当期変動額					
剰余金の配当					△878
親会社株主に帰属する当期純利益					2,138
自己株式の取得					△205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	△15	△19	0	△19
当期変動額合計	△4	△15	△19	0	1,035
当期末残高	14	△30	△16	17	24,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,819	3,266
減価償却費	1,782	1,893
減損損失	25	70
のれん償却額	38	—
補助金収入	△85	△93
受取補償金	△93	△20
支払利息	601	619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△24
未払金の増減額 (△は減少)	97	△345
前受金の増減額 (△は減少)	△605	224
その他	145	△155
小計	5,714	5,435
補助金の受取額	85	93
受取補償金の受取額	16	97
収用補償金の受取額	13	—
利息の支払額	△600	△618
法人税等の支払額	△1,125	△1,285
その他	110	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214	3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,429	△2,565
有形固定資産の売却による収入	—	25
敷金及び保証金の差入による支出	△169	△121
敷金及び保証金の回収による収入	170	258
その他	△213	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650	4,080
短期借入金の返済による支出	△650	△4,080
長期借入れによる収入	—	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,539	△959
自己株式の取得による支出	△0	△205
配当金の支払額	△901	△878
その他	△429	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,870	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,300	511
現金及び現金同等物の期首残高	6,721	5,420
現金及び現金同等物の期末残高	5,420	5,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,102.44円	2,207.06円
1株当たり当期純利益	234.19円	190.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,638	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,638	2,138
期中平均株式数(株)	11,265,759	11,233,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。